

災害時に、区は、災害医療Coや、四師会、医療機関、患者搬送団体、医薬品卸売業者、医療救護所等（以下「関係団体」という。）と情報共有しながら、区内の医療救護活動を調整する役割を担っている。については、関係団体との情報連絡体制をさらに強化するため、ICTを活用した情報共有ツールの導入を検討し、迅速・正確・効率的な情報共有体制の構築を図る。

1 目的

現存のツール（電話・無線等）のほかに、複数人でも同時に情報共有が容易なチャット機能を持つICTツールを導入することで、災害時の情報連絡体制の強化（迅速・正確・効率）を図る。

2 現状・課題

災害時における情報共有は、1対1のやりとりを主とした電話や無線等を用いて行うことになっている。このため、複数人に対して同時に情報を共有することが困難である。同時に情報を伝達する手段としてメールの使用も考えられるが、大容量の写真や動画を送付することができず、既読の判別がつかない。また、電話や無線の場合、聞き間違いや伝達漏れが発生することがある。（迅速性・正確性・効率性）

【各ツールのメリット・デメリット】

ツール	メリット	デメリット
電話（固定・携帯） 【使用できる関係団体】 すべての関係団体	①ほとんどの人が使用できる環境にある ②1対1で詳細なやり取りが可能 ③即時的なやり取りが可能 ④反応や言葉のニュアンスがわかる	①複数人で連絡ができない ②災害時、回線が輻輳しやすい ③受電の際、近くにいる必要がある ④情報連絡に人手を要する ⑤伝達漏れが発生する
移動系無線 【使用できる関係団体】 一部の医療機関、医療救護所	①電話回線断絶時に使用できる（電話の代替となる） ②その他、電話②～④と同様	①限られた施設でしか使用できない ②受電の際、近くにいる必要がある。
メール 【使用できる関係団体】 メールアドレスがある関係団体	①一斉に情報を発信することができる ②文字で記録を残せる ③電話回線では、インターネット回線なので、リスク分散ができる	①返信がない限り、既読したのかどうか判別がつかない ②容量の大きい画像等の送信に時間がかかる、またはできない ③形式的な挨拶や前置き文があり、煩わしい
FAX 【使用できる関係団体】 FAXを設置している関係団体	①文字で情報を発信できる	①FAX自体使用しなくなってきている ②届いているかどうか電話確認する必要がある ③電話回線の断絶すると同時に使用できなくなる
衛星携帯電話 【使用できる関係団体】 医師会、一部の医療機関	①電話回線やインターネット回線断絶時にも使用できる。 ②その他、電話②～④と同様	①限られた施設でしか使用できない ②限られた場所でしか使用できない（南側かつ遮るものがない）

※上記のほか、病院や救急告示医療機関であれば広域災害救急医療情報システム（EMIS）を使用することができるが、区と医療機関との双方向の情報連絡を目的としたものではない。

3 解決策

導入を検討する。
当ツールは、以下の特徴を持ち、現存ツールのデメリットを補うことができる。

		LINE比較
1	一般に広く普及しているLINEと同様のチャット機能、操作性（訓練が不要）	○
2	複数人で情報連絡・共有が可能	○
3	場所や時間にとらわれず、メッセージを確認できる	○
4	グループ機能があり、画像や動画の共有が可能	○
5	文字で情報を発信でき、グループ内で同じ情報が共有できる	○
6	既読確認ができ、また既読者も特定できる	×
7	アンケート機能があり、容易に調査ができる（物資の不足や応援等）	×
8	管理者がメンバーの登録や招待を管理できる	×
9	LINEと別のアプリなので、公私の区別がつく	-

【導入している他自治体】

- (1) 浜松市
災害時の医療機関との情報連絡
- (2) 大阪市
市長を含めた災害対策本部のキーパーソンの情報連絡
- (3) 神奈川県
消防本部および県下24の消防本部とのやり取り・出動要請

4 運用について

- (1) 各関係団体ごとにグループを作成し、区との情報連絡、共有を行う。（別紙3-2「運用イメージ」のとおり）
- (2) それぞれのツールには、一長一短の特徴があることから、運用については、以下のとおり、場面に応じた使い分けをすることとする。
 - LINE WORKS
 - ・発災直後の一斉連絡（被害状況の報告やEMIS入力依頼、参集確認）
 - ・患者の受入・搬送調整に係るグループでのやり取り 等
 - 電話
 - ・詳細な情報の聞き取りや個人情報が発生する際の情報連絡
 - 移動系無線・衛星携帯電話
 - ・電話やLINE WORKSが使用できない場合の代替手段